

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン
 コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3136
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(%表示は、対前期増減率)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,503	△1.5	733	△26.8	759	△24.7	47	△91.8
26年3月期	4,571	2.3	1,002	1.4	1,008	3.4	571	7.2

(注) 包括利益 27年3月期 50百万円 (△91.2%) 26年3月期 574百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.08	5.96	1.1	13.9	16.3
26年3月期	76.10	73.81	13.8	18.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,479	4,326	79.0	550.79
26年3月期	5,419	4,387	81.0	567.81

(参考) 自己資本 27年3月期 4,326百万円 26年3月期 4,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	233	△132	△122	2,094
26年3月期	642	△158	△847	2,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	22.00	22.00	170	28.9	4.1
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00	188	394.4	4.3
28年3月期(予想)				24.00	24.00		45.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,339	13.3	330	△3.1	411	17.6	259	44.0	33.08
通期	4,787	6.3	673	△8.3	753	△0.7	410	772.6	52.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,855,200株	26年3月期	7,727,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,730,551株	26年3月期	7,513,232株

(注) 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、実質賃金が底堅い動きとなったことによる購買マインドの冷え込み、海外景気の下振れ懸念等、国内景気は依然として先行き不透明感を残し推移いたしました。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等が続くなか、上記の購買マインドの冷え込みがサロン^{※注1}経営をより厳しいものとし、当社商品を販売するA・C・Sサロン^{※注2}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しました。しかしながら、非正規流通取引先^{※注3}の取引停止やA・C・Sサロンへのフォロー不足の課題が表面化し、厳しい状況が続きました。なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当期末で6,758軒（前期末比359軒増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,503百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面では、上記理由による売上高の減収、連結子会社における香港のリテールショップ及び東京都港区北青山のサロンオープンに伴う費用の増加により、営業利益733百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益759百万円（前年同期比24.7%減）となり、また、投資有価証券の減損による特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しによる影響により、当期純利益47百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	2,172	47.5	1,940	43.1	△231	△10.7
ヘアケア	2,605	57.0	2,451	54.4	△153	△5.9
カラー剤	—	—	34	0.8	34	—
その他	162	3.5	382	8.5	220	136.0
売上割戻金	△368	△8.0	△305	△6.8	63	—
合計	4,571	100.0	4,503	100.0	△67	△1.5

(注) 1. イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、非正規流通取引先の取引停止や、購買マインドの冷え込みによる高単価商品の買い控え影響がみられましたが、第4四半期においては、A・C・Sサロンスタッフ向けの感謝企画や、7年ぶりのリニューアルとなったプリンシエルシリーズの発売記念企画をロイヤルユーザー向けに行う等、愛用者の定着化に取り組み少しずつ成果につながっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,940百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、非正規流通取引先の取引停止や、購買マインドの冷え込みの影響を受けながらも、サロン施術向け商品においては好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,451百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(カラー剤)

当社初のカラー剤であるRe:V>>>Natural Colorを10月に発売、2月には新色を追加発売いたしました。ヘアケアのRe:V>>>シリーズ導入サロンへ積極的に営業活動を行い、今後も引き続き段階的な拡販に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34百万円となりました。

(その他)

MAPシステム^{※注4}におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当期末における契約件数は250件（前期末比44件増）となりました。また、平成26年6月に新発売したFOG SUI（フォグスイ）が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は382百万円（前年同期比136.0%増）となりました。

※注1 「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2 「A・C・Sサロン」

初回到100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3 「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わないインターネット等による販売を行うA・C・Sサロン、代理店を指します。

※注4 「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

②次期の見通し

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、引き続き下記のとおり営業方針を掲げ、これらを着実に実行してまいります。

- ・顧客の創造・顧客の固定化
- ・カウンセリングの徹底
- ・知識・技術習得の強化
- ・年間販促計画（キャンペーン）の活用推進

また、近年顕著となった非正規流通への対策に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高4,787百万円（当期比6.3%増）、連結営業利益673百万円（当期比8.3%減）、連結経常利益753百万円（当期比0.7%減）、連結当期純利益410百万円（当期比772.6%増）を見込んでおります。

なお、本日公表しました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、中期3カ年経営計画を見直しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加の5,479百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して285百万円増加の3,748百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少518百万円、有価証券の増加400百万円、商品の増加274百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少の1,731百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の増加23百万円、リース資産の減少30百万円、有形固定資産の減価償却による減少27百万円、投資有価証券の減損処理による減少230百万円及び資金運用による増加140百万円、繰延税金資産の取崩による減少104百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して108百万円増加の749百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加74百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加の404百万円となりました。主な変動要因は、役員退職慰労引当金の増加18百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少の4,326百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加28百万円、資本剰余金の増加28百万円及び利益剰余金の減少122百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から79.0%となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末567.81円から550.79円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を投資有価証券の購入、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、当連結会計年度末残高は、2,094百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、233百万円（前年同期比63.7%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益538百万円に投資有価証券評価損230百万円等の非資金費用があったことに加え、仕入債務の増加額74百万円による資金の増加が、たな卸資産の増加額265百万円及び売上債権の増加額42百万円並びに法人税等の支払額418百万円による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出190百万円、定期預金の預入による支出148百万円、有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期比85.6%減）となりました。これは、主に株式の発行による収入57百万円及び配当金の支払額169百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	55.1	68.8	81.0	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	88.1	130.7	136.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.1	1.3	0.1	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり24円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①国内化粧品市場の動向

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売をしております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、中期3カ年経営計画を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

②薬事法

当社グループは、主力事業がアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売であるため、薬事法に基づく製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは、薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品開発

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能又は製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材、原材料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起り、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原材料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規顧客の獲得

当社グループは、新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。平成27年3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は193,200株であり、発行済株式総数7,855,200株の2.5%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

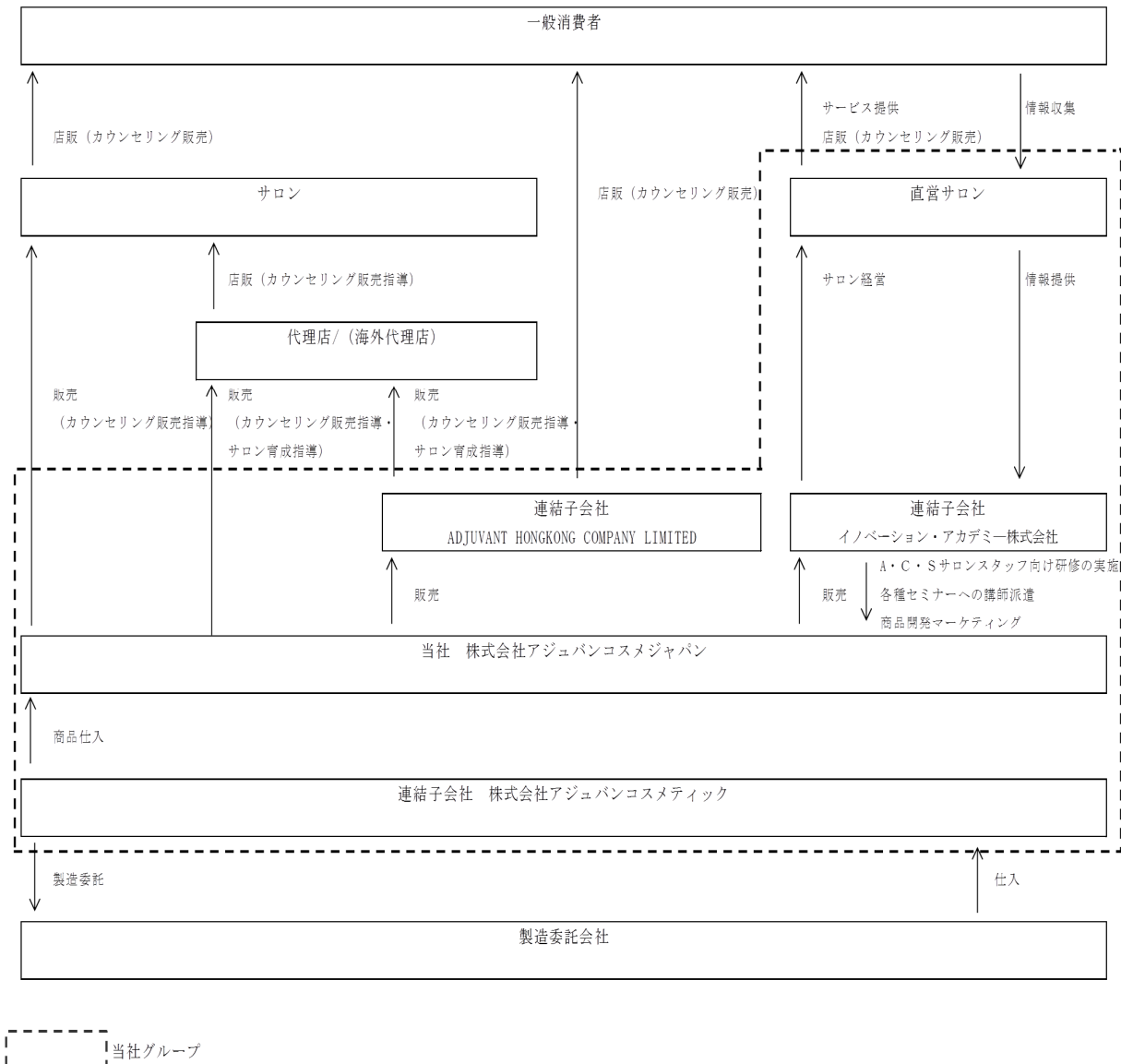
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	兵庫県神戸市 中央区	10,000千円	化粧品、美容・理容 器材の商品企画、生 産管理、品質管理	100	当社の販売する 化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画及び生産管 理、品質管理を 行っております。 役員の兼任 が3名でありま す。
イノベーション・ アカデミー 株式会社	兵庫県神戸市 中央区	50,000千円	サロン経営、 A・C・Sサロン スタッフ向け研修の 実施、各種セミナー への講師派遣、商品 開発マーケティング	100	当社と連携し、 サロンの経営支 援活動の強化を 行います。役員 の兼任が3名で あります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1,510万香港ドル	化粧品の販売	100	代理店を通じた 販売方法に加 え、直営の小売 店舗にて、当社 の化粧品の販売 を行っておりま す。役員の兼任 が2名でありま す。

(注) 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念、経営目標、経営方針は次のとおりであります。

①企業理念

「知恵 勇気」

「夢と感動を与える」

②経営目標

- ・より良い商品の開発・提供により社会貢献を図る
- ・美容業界のリーダーとなり業界を変える
- ・サロン経営に貢献する

③経営方針

1. 顧客サービス第一主義・・・・・・・・真の顧客サービスが何かを常に考え追求いたします。美しくありたいというお客様の思いをかなえるために、確かな商品をつくります。
1. 社会に貢献できる人財育成・・・・・・・・働く中で社員を教育し、社員一人ひとりの可能性と能力を引き出すことで、世の中に貢献できる人財を育成いたします。
1. 社員の生活の安定、向上・・・・・・・・社員自身が幸せであることで安定した会社づくりが可能であると考えます。社員の収入と自己実現の面でより社員満足度を高めることを目標にしております。

上記の企業理念、経営目標、経営方針を基軸に、当社グループは常に消費者のニーズに合致した商品を開発し、市場に投入してまいりました。研究開発の基本方針として「消費者が、肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバン化粧品の開発」を掲げております。

今後も独自のカウンセリング販売戦略によりサロンを繁栄させるとともに事業の拡大を行い、美容業界への貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じてコーポレートブランド価値の向上を目指しております。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の美容業界は、人口減少、少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは多角的にサロン経営を支援すべく、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった企業力を強化してまいります。

今後も代理店、A・C・Sサロンとともに成長できるよう関係性をより強固なものにし、コーポレートブランド価値の向上を目指します。

当社グループは、長期（30年）ビジョンのもと中期3カ年経営計画を策定し、美容業界における「Adjuvant（助けとなるもの）」となるべく、「美容業界のイノベーション」というテーマで長期を見据えております。ビジョンの実現に向け、以下の5つの重点戦略を基軸に策定しております。

5つの重点戦略

(1) 既存顧客（代理店、A・C・Sサロン）支援体制の強化

- ①営業効率の向上（受注、配送、営業機能の分離）
- ②営業組織の再編成
- ③個の育成

(2) コンサルティング営業の強化

- ①MAPシステム契約件数の増加
- ②MAPシステム専任者の増員

- (3) 業務用商品（カラー剤、パーマ剤）市場への進出
 - ①Re: >>> シリーズ愛用顧客の取り込み
 - ②グレイヘアニーズに対応する商品開発
 - ③敏感肌ニーズに対応する商品（カラー剤、パーマ剤）開発
- (4) サロン経営の支援を目的とした子会社「イノベーション・アカデミー株式会社」の設立
 - ①A・C・Sサロンスタッフ向け研修の実施
 - ②各種セミナーへ講師派遣
 - ③商品開発マーケティング
- (5) アジア地域をメインとした海外展開
 - ①各エリアの文化、風土、流通に合わせた個別戦略によるアジュバン商品愛用者の獲得
 - ②子会社「ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED」を拠点としたグローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

経営目標、中期経営計画を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

①安定した売上の拡大

当社グループの基幹シリーズである、A Eシリーズ（スキンケア基礎）、Re:VIVEシリーズ（ヘアケア）の拡販により、ブランド認知度の向上を図り、愛用者の増加、リピート化（顧客の固定化）につなげ、ロングラン商品へと育成することが安定した売上拡大につながると考えております。

②成長が見込める商品開発

コンサルティング販売で収集した顧客のニーズをもとに商品開発を行い、永く愛される商品づくりを目指します。

③ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、営業力の強化とともに次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

④財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザー拡大、顧客満足の上等に取り組んでまいります。

⑤アジュバン化粧品の新規流通への対策強化（インターネット販売等）

当社グループは、美容室・理容室・エステティックサロンによるコンサルティング販売にこだわり続けており、当社グループの理念や考え方に賛同いただいたサロンのみと取引を行っております。そのためコンサルティングを行わないインターネット等による販売は新規流通とみなし、所定の基準に基づき商品供給を停止する等の対策により、取扱規約を遵守している多くのA・C・Sサロン、代理店の売上及び利益を確保することに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①代理店契約

当社は、販売代理店である販売会社との間で、次の契約内容の「代理店契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン (当社)	株式会社 ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成8年2月21日 なお、平成24年7月5日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年7月21日から 平成26年7月20日 (1年ごとの自動更新)

(注) 代理店契約は、他に54社と契約を結んでおります。

②製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	株式会社ファイン ケメティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年6月12日から 平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)

(注) 製造委託契約は、他に7社と契約を結んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,470	1,861,692
売掛金	511,446	554,173
有価証券	99,430	499,940
商品及び製品	309,865	584,385
原材料及び貯蔵品	32,859	23,924
繰延税金資産	91,781	116,298
その他	44,987	112,701
貸倒引当金	△7,660	△4,820
流動資産合計	3,463,180	3,748,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,541	768,636
機械装置及び運搬具	73,540	74,286
土地	341,777	341,777
リース資産	70,875	40,695
建設仮勘定	8,688	—
その他	94,414	102,102
減価償却累計額	△296,389	△323,719
有形固定資産合計	1,038,449	1,003,779
無形固定資産		
ソフトウェア	56,922	44,867
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	58,012	45,957
投資その他の資産		
投資有価証券	487,157	396,522
繰延税金資産	124,455	19,892
保険積立金	191,088	206,394
その他	57,411	66,599
貸倒引当金	△79	△7,454
投資その他の資産合計	860,033	681,954
固定資産合計	1,956,495	1,731,691
資産合計	5,419,676	5,479,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,483	146,763
リース債務	11,040	6,410
未払法人税等	239,521	235,724
賞与引当金	80,430	96,820
その他	237,062	263,286
流動負債合計	640,538	749,006
固定負債		
リース債務	23,128	17,104
退職給付引当金	31,644	—
退職給付に係る負債	—	32,325
役員退職慰労引当金	311,000	329,000
資産除去債務	25,111	25,486
その他	527	527
固定負債合計	391,412	404,443
負債合計	1,031,950	1,153,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	733,584
資本剰余金	664,519	693,516
利益剰余金	3,015,917	2,892,952
株主資本合計	4,385,025	4,320,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	△605
為替換算調整勘定	2,763	7,089
その他の包括利益累計額合計	2,700	6,484
純資産合計	4,387,725	4,326,538
負債純資産合計	5,419,676	5,479,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	4,571,175	4,503,608
売上原価	1,581,005	1,633,295
売上総利益	2,990,170	2,870,312
販売費及び一般管理費	1,988,083	2,136,407
営業利益	1,002,086	733,904
営業外収益		
受取利息	1,520	2,244
受取配当金	113	146
保険解約返戻金	20,232	985
為替差益	7,148	21,653
雑収入	4,801	614
営業外収益合計	33,815	25,642
営業外費用		
支払利息	2,041	—
借入金繰上返済費用	9,118	—
支払手数料	14,000	—
保険解約損	1,296	240
雑損失	1,309	10
営業外費用合計	27,766	251
経常利益	1,008,135	759,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,775
特別利益合計	—	11,775
特別損失		
固定資産除却損	737	9
リース解約損	4,221	1,864
投資有価証券評価損	—	230,950
特別損失合計	4,958	232,824
税金等調整前当期純利益	1,003,176	538,247
法人税、住民税及び事業税	415,637	410,844
法人税等調整額	15,807	80,364
法人税等合計	431,444	491,209
少数株主損益調整前当期純利益	571,731	47,038
当期純利益	571,731	47,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	571,731	47,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△542
為替換算調整勘定	2,763	4,326
その他の包括利益合計	2,617	3,784
包括利益	574,348	50,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,348	50,822
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	657,501	617,433	2,594,329	3,869,264
当期変動額				
新株の発行	47,086	47,086		94,172
剰余金の配当			△150,144	△150,144
当期純利益			571,731	571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	47,086	47,086	421,587	515,760
当期末残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83	—	83	3,869,347
当期変動額				
新株の発行				94,172
剰余金の配当				△150,144
当期純利益				571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	2,763	2,617	2,617
当期変動額合計	△146	2,763	2,617	518,377
当期末残高	△63	2,763	2,700	4,387,725

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025
当期変動額				
新株の発行	28,996	28,996		57,993
剰余金の配当			△170,002	△170,002
当期純利益			47,038	47,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	28,996	28,996	△122,964	△64,971
当期末残高	733,584	693,516	2,892,952	4,320,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63	2,763	2,700	4,387,725
当期変動額				
新株の発行				57,993
剰余金の配当				△170,002
当期純利益				47,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	4,326	3,784	3,784
当期変動額合計	△542	4,326	3,784	△61,187
当期末残高	△605	7,089	6,484	4,326,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,176	538,247
減価償却費	81,947	84,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,374	4,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,541	16,389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,610	680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,000	18,000
受取利息及び受取配当金	△1,634	△2,390
支払利息	2,041	—
為替差損益 (△は益)	△6,062	△15,712
保険解約返戻金	△20,232	△985
固定資産除却損	737	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	230,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,649	△42,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,440	△265,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,902	74,280
その他	41,126	21,939
小計	1,090,514	650,483
利息及び配当金の受取額	723	1,299
利息の支払額	△2,096	—
法人税等の支払額	△446,271	△418,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,869	233,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△54,796	△28,208
無形固定資産の取得による支出	△12,199	△13,069
投資有価証券の取得による支出	△172,342	△190,581
投資有価証券の売却による収入	—	61,702
定期預金の預入による支出	△48,060	△148,069
定期預金の払戻による収入	200,010	100,000
保険積立金の積立による支出	△18,894	△19,146
保険積立金の解約による収入	73,541	4,584
その他	△27,620	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,361	△132,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△753,298	—
リース債務の返済による支出	△15,532	△10,514
株式の発行による収入	94,172	57,993
配当金の支払額	△149,638	△169,691
その他	△23,118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,415	△122,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,708	16,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,197	△5,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,003	2,099,805
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,805	2,094,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
1株当たり純資産額	567.81円	1株当たり純資産額	550.79円
1株当たり当期純利益金額	76.10円	1株当たり当期純利益金額	6.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.96円

(注) 1. 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	571,731	47,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,731	47,038
期中平均株式数(株)	7,513,232	7,730,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	232,469	165,139
(うち新株予約権(株))	(232,469)	(165,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 期中平均株式数及び潜在株式の株数は、株式分割後の株数で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。